

公共下水道事業会計

議案第 29 号

令和 4 年度湖西市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度湖西市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数			9,100戸
(2) 年間総処理水量			2,409,000m ³
(3) 一日平均処理水量			6,600m ³
(4) 主要な建設改良事業	管路建設改良工事	布設延長	1,800m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益			1,243,518 千円
第 1 項 営業収益			352,605 千円
第 2 項 営業外収益			890,912 千円
第 3 項 特別利益			1 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用			1,239,487 千円
第 1 項 営業費用			1,090,855 千円
第 2 項 営業外費用			147,302 千円
第 3 項 特別損失			330 千円
第 4 項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 327,233 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,205 千円、過年度分損益勘定留保資金 115,522 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 173,506 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		1,093,221 千円
第1項 企 業 債		759,100 千円
第3項 他 会 計 出 資 金		52,968 千円
第5項 他 会 計 補 助 金		34,373 千円
第7項 補 助 金		226,364 千円
第8項 負 担 金 及 び 分 担 金		20,416 千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		1,420,454 千円
第1項 建 設 改 良 費		707,578 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		712,876 千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
運転管理業務 新居浄化センター	令和5年度～令和6年度	121,803 千円
水質管理業務 湖西浄化センター	令和4年度～令和5年度	1,144 千円
AEDリース料	令和5年度～令和9年度	168 千円
クラウド使用料	令和5年度～令和9年度	5,288 千円
湖西市環境センター汚泥受入棟建設工事負担金	令和5年度～令和5年度	204,225 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	405,200千円	証書借入等	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	353,900千円			
計	759,100千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

82,777千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、541,739千円である。

令和4年2月18日提出

湖西市長 影山剛士

公共下水道事業会計予算説明書

令和4年度 湖西市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			1,243,518	
	1. 営業収益		352,605	
		1. 下水道使用料	352,493	
		6. その他営業収益	112	占用料、指定工事店手数料
	2. 営業外収益		890,912	
		2. 他会計補助金	507,366	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	373,041	償却資産に対する長期前受金
		4. 消費税及び地方消費税還付金	5,400	
		5. 雑収益	5,105	撤去工事補償金、管網図コピー代
	3. 特別利益		1	
		2. 過年度損益修正益	1	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			1,239,487	
	1. 営業費用		1,090,855	
		1. 管渠費	4,026	使用料及び賃借料、修繕費
		2. 処理場及びポンプ場費	317,563	委託料、修繕費、動力費、薬品費等
		4. 総係費	83,633	給料、手当、報償費、委託料等
		5. 減価償却費	674,924	
		6. 資産減耗費	10,709	
	2. 営業外費用		147,302	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	147,300	企業債利息、借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	1	
		3. 雑支出	1	過年度還付加算金
	3. 特別損失		330	
		2. 過年度損益修正損	330	使用料の過年度還付金等
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			1,093,221	
	1. 企業債		759,100	
		1. 企業債	759,100	
	3. 他会計出資金		52,968	
		1. 他会計出資金	52,968	一般会計出資金
	5. 他会計補助金		34,373	
		1. 他会計補助金	34,373	一般会計補助金
	7. 補助金		226,364	
		1. 国庫補助金	226,364	
	8. 負担金及び分担金		20,416	
1. 受益者負担金		20,415		
3. 区域外流入分担金		1		

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			1,420,454	
	1. 建設改良費		707,578	
		1. 管路建設改良費	550,439	給料、手当、委託料、工事請負費等
		2. 処理場及びポンプ場建設改良費	155,343	委託料、負担金
		3. 固定資産購入費	1,796	
	2. 企業債償還金		712,876	
1. 企業債償還金		712,876	企業債元金償還金	

令和4年度 湖西市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 3,662,066
減価償却費	674,924,000
長期前受金戻入(△)	△ 373,041,000
賞与等引当金の増加額又は減少額(△)	△ 230,000
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 166,324
固定資産除却費	5,609,000
未収金の増加額(△)又は減少額	△ 10,059,769
未払金の増加額又は減少額(△)	△ 372,040
支払利息及び企業債取扱諸費	147,300,000
小計	440,301,801
利息の支払額	△ 147,300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,001,801
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出(△)	△ 646,938,187
国庫補助金による収入	205,785,372
受益者負担金等による収入	18,560,083
一般会計からの繰入金による収入	34,373,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,219,732
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	759,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 712,876,000
一般会計からの出資による収入	52,968,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,192,000
資金増加額又は減少額(△)	3,974,069
資金期首残高	228,795,508
資金期末残高	232,769,577

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費			計	法定 福利費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	22,388	14,952	37,340	11,064	48,404
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	16,075	10,237	26,312	8,061	34,373
	合 計	0	11	0	38,463	25,189	63,652	19,125	82,777
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	22,536	15,435	37,971	11,645	49,616
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	16,195	10,359	26,554	8,042	34,596
	合 計	0	11	0	38,731	25,794	64,525	19,687	84,212
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 148	△ 483	△ 631	△ 581	△ 1,212
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 120	△ 122	△ 242	19	△ 223
	合 計	0	0	0	△ 268	△ 605	△ 873	△ 562	△ 1,435

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	休日勤務
	本年度	1,344	978	1,224	1,248	937	2	4,186	14
	前年度	1,344	858	1,229	882	1,075	2	4,269	16
	比 較	0	120	△ 5	366	△ 138	0	△ 83	△ 2
内 訳	区 分	夜間勤務	期末	勤勉	単身赴任	宿日直	災害派遣	管理職特別勤務	児童
	本年度	0	8,220	6,616	0	0	0	0	420
	前年度	0	8,976	6,698	0	0	0	0	445
	比 較	0	△ 756	△ 82	0	0	0	0	△ 25

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 268	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△ 268	
手当	△ 605	制度改正に伴う増減分	△ 559	
		その他の増減分	△ 46	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分		令和4年1月1日現在	令和3年1月1日現在
一般行政職	平均給料月額	290,296	290,415
	平均給与月額	334,664	329,773
	平均年齢(歳)	41歳3月	41歳8月

(2) 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職		国の制度	
高校卒	1-9	154,900	1-5	150,600
短大卒	1-19	168,900	1-15	163,100
大学卒	1-29	188,700	1-25	182,200

(3) 級別職員数

区分	令和4年1月1日現在			令和3年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般行政職	1級	2	18.2	1級	2	18.2
	2級	2	18.2	2級	2	18.2
	3級	3	27.2	3級	3	27.2
	4級	1	9.1	4級	1	9.1
	5級	1	9.1	5級	1	9.1
	6級	1	9.1	6級	1	9.1
	7級	1	9.1	7級	1	9.1
	8級	0	0.0	8級	0	0.0
	計	11	100.0	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 技師	副主任	主任	主査	係長	課長代理 主幹	課長	部長

(4) 昇給 (単位 人)

区 分		本年度	前年度	
一 般 行 政 職	職員数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	1号給	0	0
		2号給	2	2
		3号給	0	0
		4号給	8	8
比率 (B)/(A)	90.9%	90.9%		

(5) 期末手当・勤勉手当 (単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.150	2.150	4.30	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.225	2.225	4.45	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係わる退職手当 (単位 月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置

(7) 地域手当

支給対象地域	市 全 域
支給率(%)	3.0
支給対象職員数(人)	11

(8) 特殊勤務手当 (単位 %)

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率	63.6
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理事務手当

(9) その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等の使用者細分化

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国県支出金	地方債	その他	
AEDリース料	(213) 168	平成30年度～	164	～令和4年度	4				4
水質管理業務 湖西浄化センター	(1,155) 1,155	令和3年度～	0	～令和4年度	1,155				1,155
下水道工事積算システムリース料	(6,630) 5,796	令和元年度～	4,089	～令和5年度	1,707				1,707
水質管理業務 湖西浄化センター	(1,144) 1,144	令和 年度～	0	～令和5年度	1,144				1,144
湖西市環境センター汚泥受入棟建設工事負担金	(204,225) 204,225	令和 年度～	0	～令和5年度	204,225				204,225
白焼機リース料	(1,200) 1,200	令和 年度～	0	～令和6年度	1,200				1,200
運転管理業務 新居浄化センター	(121,803) 121,803	令和 年度～	0	～令和6年度	121,803				121,803
有毒ガス検知器リース料	(308) 304	令和 年度～	0	～令和7年度	304				304
AEDリース料	(168) 168	令和 年度～	0	～令和9年度	168				168
クラウド使用料	(5,288) 5,288	令和 年度～	0	～令和9年度	5,288				5,288

※「限度額」欄中、上段()書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

令和4年度 湖西市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		2,525,001,618		
イ 建物	1,767,154,337			
減価償却累計額	<u>△ 191,663,421</u>	1,575,490,916		
ウ 構築物	22,031,738,732			
減価償却累計額	<u>△ 2,565,381,572</u>	19,466,357,160		
エ 機械及び装置	1,597,300,182			
減価償却累計額	<u>△ 885,346,574</u>	711,953,608		
オ 車両運搬具	949,301			
減価償却累計額	<u>△ 181,000</u>	768,301		
カ 工具・器具及び備品	11,510,537			
減価償却累計額	<u>△ 7,815,499</u>	3,695,038		
キ 建設仮勘定		241,728,105		
有形固定資産合計			24,524,994,746	
(2) 無形固定資産				
ア その他無形固定資産		11,947,555		
無形固定資産合計			<u>11,947,555</u>	
固定資産合計				24,536,942,301
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		20,000		
イ 預金		<u>232,749,577</u>		
現金預金合計			232,769,577	
(2) 未収金				
ア 営業未収金	38,705,826			
イ 営業外未収金	<u>34,911,202</u>			
未収金合計		73,617,028		
貸倒引当金		<u>△ 901,423</u>	72,715,605	
(3) 有価証券			<u>30,000</u>	
流動資産合計				305,515,182
資産合計				<u>24,842,457,483</u>

負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,889,892,372		
イ その他の企業債		<u>2,880,000</u>		
企業債合計			<u>8,892,772,372</u>	
固定負債合計				8,892,772,372
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		717,507,491		
イ その他の企業債		<u>720,000</u>		
企業債合計			718,227,491	
(2) 未払金				
ア 営業未払金		<u>16,378,140</u>		
未払金合計			16,378,140	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		4,619,000		
イ 法定福利費引当金		<u>1,364,000</u>		
引当金合計			5,983,000	
(4) 預り金				
ア 預り金		600,000		
イ 預り有価証券		30,000		
ウ 還付預り金		<u>207,431</u>		
預り金合計			<u>837,431</u>	
流動負債合計				741,426,062
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	419,111,812			
収益化累計額	<u>△ 46,165,977</u>	372,945,835		
イ 受益者負担金	1,016,213,714			
収益化累計額	<u>△ 115,518,706</u>	900,695,008		
ウ 工事負担金	3,200,000			
収益化累計額	<u>△ 57,000</u>	3,143,000		
エ 国庫補助金	9,515,157,637			
収益化累計額	<u>△ 1,503,486,296</u>	8,011,671,341		
オ 県補助金	26,061,746			
収益化累計額	<u>△ 4,970,940</u>	21,090,806		
カ 他会計補助金	2,883,710,372			
収益化累計額	<u>△ 386,858,671</u>	2,496,851,701		
キ 区域外流入分担金	15,036,707			
収益化累計額	<u>△ 902,000</u>	14,134,707		
ク 建設仮勘定		<u>117,090,567</u>		
長期前受金合計			<u>11,937,622,965</u>	
繰延収益合計				<u>11,937,622,965</u>
負債合計				<u>21,571,821,399</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金				
ア 固有資本金	1,495,902,296			
イ 繰入資本金	<u>185,954,000</u>			
資本金合計		<u>1,681,856,296</u>		
資本金合計				<u>1,681,856,296</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	132,002,949			
イ 国庫補助金	1,163,510,948			
ウ 他会計補助金	<u>144,935,294</u>			
資本剰余金合計		1,440,449,191		
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>148,330,597</u>			
利益剰余金合計		<u>148,330,597</u>		
剰余金合計				<u>1,588,779,788</u>
資本合計				<u>3,270,636,084</u>
負債資本合計				<u>24,842,457,483</u>

令和3年度 湖西市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	316,838,182		
(2) 受託工事収益	15,000,000		
(3) その他営業収益	112,000	331,950,182	
2 営業費用			
(1) 管渠費	4,389,637		
(2) 処理場及びポンプ場費	308,781,368		
(3) 総係費	75,228,280		
(4) 減価償却費	748,840,000		
(5) 資産減耗費	18,530,091	1,155,769,376	
営業損失			823,819,194
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	571,345,000		
(2) 長期前受金戻入	423,591,000		
(3) 雑収益	18,497	994,954,497	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	160,977,000		
(2) 雑支出	3,560,454	164,537,454	830,417,043
経常利益			6,597,849
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	910	910	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	575,455	575,455	△ 574,545
当年度純利益			6,023,304
前年度繰越利益剰余金			145,969,359
当年度未処分利益剰余金			151,992,663

令和3年度 湖西市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		2,525,001,618		
イ 建物	1,767,154,337			
減価償却累計額	<u>△ 157,455,421</u>	1,609,698,916		
ウ 構築物	21,535,610,183			
減価償却累計額	<u>△ 2,037,433,572</u>	19,498,176,611		
エ 機械及び装置	1,597,300,182			
減価償却累計額	<u>△ 784,702,574</u>	812,597,608		
オ 車両運搬具	949,301			
減価償却累計額	<u>0</u>	949,301		
カ 工具・器具及び備品	9,877,809			
減価償却累計額	<u>△ 5,781,499</u>	4,096,310		
キ 建設仮勘定		98,160,195		
有形固定資産合計			24,548,680,559	
(2) 無形固定資産				
ア その他無形固定資産		<u>21,856,555</u>		
無形固定資産合計			<u>21,856,555</u>	
固定資産合計				24,570,537,114
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		20,000		
イ 預金		<u>228,775,508</u>		
現金預金合計			228,795,508	
(2) 未収金				
ア 営業未収金	38,900,413			
イ 営業外未収金	<u>24,656,846</u>			
未収金合計		63,557,259		
貸倒引当金		<u>△ 1,067,747</u>	62,489,512	
(3) 有価証券			<u>30,000</u>	
流動資産合計			<u>291,315,020</u>	
資産合計				<u><u>24,861,852,134</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,848,299,863		
イ その他の企業債		<u>3,600,000</u>		
企業債合計			<u>8,851,899,863</u>	
固定負債合計				<u>8,851,899,863</u>
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		712,156,000		
イ その他の企業債		<u>720,000</u>		
企業債合計			712,876,000	
(2) 未払金				
ア 営業未払金		<u>16,750,180</u>		
未払金合計			16,750,180	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		5,205,000		
イ 法定福利費引当金		<u>1,008,000</u>		
引当金合計			6,213,000	
(4) 預り金				
ア 預り金		600,000		
イ 預り有価証券		30,000		
ウ 還付預り金		<u>207,431</u>		
預り金合計			<u>837,431</u>	
流動負債合計				<u>736,676,611</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	419,111,812			
収益化累計額	<u>△ 36,931,977</u>	382,179,835		
イ 受益者負担金	997,654,631			
収益化累計額	<u>△ 88,711,706</u>	908,942,925		
ウ 工事負担金	3,200,000			
収益化累計額	<u>0</u>	3,200,000		
エ 国庫補助金	9,309,372,265			
収益化累計額	<u>△ 1,239,284,296</u>	8,070,087,969		
オ 県補助金	26,061,746			
収益化累計額	<u>△ 4,234,940</u>	21,826,806		
カ 他会計補助金	2,849,337,372			
収益化累計額	<u>△ 315,123,671</u>	2,534,213,701		
キ 区域外流入分担金	15,035,707			
収益化累計額	<u>△ 632,000</u>	14,403,707		
ク 建設仮勘定		<u>117,090,567</u>		
長期前受金合計			<u>12,051,945,510</u>	
繰延収益合計				<u>12,051,945,510</u>
負債合計				<u><u>21,640,521,984</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金				
ア 固有資本金		1,495,902,296		
イ 繰入資本金		<u>132,986,000</u>		
資本金合計			<u>1,628,888,296</u>	
資本金合計				<u>1,628,888,296</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		132,002,949		
イ 国庫補助金		1,163,510,948		
ウ 他会計補助金		<u>144,935,294</u>		
資本剰余金合計			1,440,449,191	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>151,992,663</u>		
利益剰余金合計			<u>151,992,663</u>	
剰余金合計				<u>1,592,441,854</u>
資本合計				<u>3,221,330,150</u>
負債資本合計				<u><u>24,861,852,134</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	18～50年
	構築物	30～50年
	機械及び装置	3～20年
	車両運搬具	2～4年
	工具・器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

毎事業年度支払う静岡県市町総合事務組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれている額は、9,611,000千円である。

III リース契約により使用する固定資産

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,365 千円
1年超	342 千円
計	1,707 千円

